

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 中央物産株式会社

コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児島 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 原 幸男

TEL 03-3796-5075

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	34,228	0.5	351	△41.7	461	△35.3	243	△34.6
24年3月期第1四半期	34,060	0.9	602	65.8	713	48.2	372	201.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 205百万円 (△47.7%) 24年3月期第1四半期 393百万円 (487.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	22.17	—
24年3月期第1四半期	33.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	46,682	14,708	31.5
24年3月期	43,313	14,635	33.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 14,708百万円 24年3月期 14,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,800	△0.0	740	△0.3	1,020	11.1	540	32.9	49.12
通期	129,700	0.3	1,230	6.9	1,700	5.7	900	4.0	81.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	12,309,244 株	24年3月期	12,309,244 株
25年3月期1Q	1,318,491 株	24年3月期	1,317,506 株
25年3月期1Q	10,991,388 株	24年3月期1Q	10,991,686 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要に支えられ、緩やかな回復の兆しが見え始めましたが、自律回復とはいえ、電力不足や欧州債務問題に対する懸念増大など、依然として不透明な状態となっております。

当業界におきましても、そのような状況の下、引き続き消費者の購買単価下落が進むなど、厳しい競争環境が継続しています。

このような事業環境の中で当社グループは、中期3ヵ年経営計画の最終年度として、「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

①マーケティング&マーチャンドライジング機能の強化

付加価値の高い新しい中間物流業を目指し、強化してきたマーチャンドライジング機能にマーケティング機能を加えて、消費者起点でのお取引先様のニーズを満たす品揃えや、売場創りを進めてまいりました。

②独自性のある物流機能の確立

業界トップクラスの生産性の実現と、当社ならではの独自性のある物流機能の確立を行ってまいりました。

③地域卸事業の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、当社の中間物流機能を活用した地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいりました。7月には、地域卸売業者様とメーカー様の両社の業務効率に貢献する全体最適な機能として、受発注EDIシステム（VAN機能）を開発いたしました。

④キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

⑤人材育成の更なる強化

新企業理念を中核においた「新人事制度」の導入に伴い、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」として進化し続けてまいりました。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は342億2千8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億5千1百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益は4億6千1百万円（前年同期比35.3%減）、四半期純利益は2億4千3百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は337億5千3百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8千3百万円（前年同期比48.9%減）となりました。
- ②物流受託事業におきまして、売上高は4億2千4百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7千6百万円（前年同期比87.3%増）となりました。
- ③不動産賃貸事業におきまして、売上高は5千万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2千3百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比33億6千9百万円増の466億8千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が25億9千4百万円、現金及び預金が3億7千8百万円、商品及び製品が6億7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比32億9千6百万円増の319億7千4百万円となりました。これは主として、短期借入金が22億5千万円、支払手形及び買掛金が14億3千3百万円増加し、未払法人税が2億7百万円、賞与引当金が2億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比7千3百万円増の147億8百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上2億4千3百万円及び剰余金の配当1億3千1百万円により、利益剰余金が1億1千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千8百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、13億1千7百万円（前年同期比1億7千8百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用した資金は、15億3千4百万円（前年同期比5千1百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の増加14億3千3百万円、売上債権の増加25億9千4百万円及びたな卸資産の増加6億2千1百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、2億2百万円（前年同期比1億3千9百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に1千万円、有形固定資産の取得に1億8千1百万円及び無形固定資産の取得に1千6百万円を支出したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

上述の営業活動及び投資活動に使用した資金の調達のための財務活動によるキャッシュ・フローは、21億1千5百万円（前年同期比2億6千9百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加22億5千万円と配当金の支払い1億2千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成24年5月10日発表の平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939	1,317
受取手形及び売掛金	18,357	20,951
商品及び製品	7,037	7,644
仕掛品	57	69
原材料及び貯蔵品	53	54
その他	3,628	3,550
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	30,055	33,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,948	3,908
土地	5,082	5,082
その他(純額)	260	254
有形固定資産合計	9,291	9,245
無形固定資産		
その他	268	262
無形固定資産合計	268	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633	1,588
その他	2,129	2,081
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	3,697	3,603
固定資産合計	13,257	13,111
資産合計	43,313	46,682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,614	14,048
短期借入金	10,850	13,100
未払法人税等	451	244
賞与引当金	359	157
役員賞与引当金	26	—
返品調整引当金	37	26
その他	2,229	2,336
流動負債合計	26,570	29,912
固定負債		
退職給付引当金	208	208
役員退職慰労引当金	454	445
資産除去債務	452	454
その他	991	951
固定負債合計	2,107	2,061
負債合計	28,678	31,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,857	11,968
自己株式	△333	△333
株主資本合計	14,453	14,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	143
その他の包括利益累計額合計	182	143
純資産合計	14,635	14,708
負債純資産合計	43,313	46,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	34,060	34,228
売上原価	28,810	29,215
売上総利益	5,250	5,012
販売費及び一般管理費	4,648	4,661
営業利益	602	351
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	16	16
仕入割引	114	115
貸倒引当金戻入額	26	—
その他	32	35
営業外収益合計	192	174
営業外費用		
支払利息	24	22
売上割引	29	27
デリバティブ評価損	17	13
その他	9	0
営業外費用合計	81	63
経常利益	713	461
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	5	—
災害による損失	6	—
その他	1	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	700	461
法人税等	327	217
少数株主損益調整前四半期純利益	372	243
少数株主利益	—	—
四半期純利益	372	243

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△38
その他の包括利益合計	20	△38
四半期包括利益	393	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	205
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700	461
減価償却費	104	100
のれん償却額	11	—
負ののれん償却額	△25	△9
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
有形固定資産除却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△277	△228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△39	△11
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	24	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,525	△2,594
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137	△621
仕入債務の増減額(△は減少)	227	1,433
その他	△203	368
小計	△1,172	△1,107
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△413	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△181
無形固定資産の取得による支出	△12	△16
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
その他	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,938	2,250
配当金の支払額	△79	△120
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	2,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197	378
現金及び現金同等物の期首残高	941	939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139	1,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。